

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月15日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	リバーホールディングス株式会社
【英訳名】	REVER HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 松岡直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
【電話番号】	03-5204-1890
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 山田憲男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
【電話番号】	03-5204-1890
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 山田憲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2020年7月1日 至2020年12月31日	自2019年7月1日 至2020年6月30日
売上高 (千円)	14,992,107	15,029,716	28,375,740
経常利益 (千円)	830,715	1,613,015	1,281,589
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	978,397	1,085,567	1,217,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	993,872	1,065,270	1,245,756
純資産額 (千円)	12,186,285	16,675,526	16,209,683
総資産額 (千円)	25,256,851	28,270,934	28,244,522
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.44	63.38	81.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	59.0	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,939	1,934,722	1,973,602
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,370	383,204	2,112,938
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,978,382	1,293,701	558,789
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,127,037	6,496,542	6,238,726

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.64	46.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2021年1月1日付で連結子会社である(株)鈴徳はリバー(株)に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間(2020年7月から2020年12月まで)における我が国の経済は、2020年7月～9月は緊急事態宣言の解除による経済活動の再開を受け、実質GDP成長率は対前期比+22.9%と大幅な反動増になりました。また、9月調査の日銀短観・業況判断DIでも、大企業・製造業が6月調査対比+7ポイントと、11四半期ぶりの上昇となりました。12月調査の日銀短観・業況判断DIは、大企業・製造業が9月調査対比+17ポイントと、2四半期連続の上昇となりました。国内外での需要回復を受け自動車や生産用機械などが持ち直しました。一方、大企業・非製造業も9月調査対比+7ポイントと、2四半期連続の上昇となりました。自粛ムードの緩和に伴う人出の回復により、対個人サービスなどが改善しました。もっとも、先行きの業況判断DIは、非製造業が現状対比悪化を予想するほか、製造業も改善ペースが大幅に鈍化し、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大などを受け、先行きは不透明感が増えています。

当社グループの事業領域においては、国内鉄鋼市場は弱く、2020年7月～9月の粗鋼生産は1,898万トンで前年同期比22.7%減、10月～12月は2,199万トン、前年同期比7.0%減となりました。前年同月比では10ヶ月連続の減少となりましたが、12月の対前月比は3.6%増と回復傾向にあります。鉄スクラップ相場は、期首の24,000円/トン(東京製鐵(株)宇都宮特級価格)から、経済先行き不透明感により21,500円/トンまで一時的に下落しましたが、7月中旬以降は輸出価格の上昇を受け徐々に回復し、当第2四半期連結会計期間末には43,000円/トンまで上昇しました。コロナ禍の継続で鉄スクラップ発生量の回復が遅れている中、限られた鉄スクラップを輸出向けと国内需要家が取り合う形となっています。

このような経営環境のもと、当社グループの2020年7月～12月までの状況は、鉄スクラップ発生量の回復が遅れている中、資源相場において中国の需要拡大などにより、鉄スクラップ相場が急騰し粗利向上に寄与しました。また、加工・選別を徹底することで有価物の回収量を増やし、併せて処分費の掛かる残さを減容することでコスト削減に繋がりました。こうした取り組みにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けづらい体制を整えつつあります。今後も、相場下落に対しては在庫を少なく保つことで利幅の確保に努め、残さ物の処理費高騰に対しては受入廃棄物の処理料金への転嫁を図り、一定水準の利益を確保しております。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は28,270,934千円(前連結会計年度末比26,412千円の増加、前連結会計年度末比0.1%増)となりました。

流動資産は10,294,008千円(前連結会計年度末比177,453千円の増加)となりました。これは受取手形及び売掛金が344,490千円増加したこと等によります。

固定資産は17,976,926千円(前連結会計年度末比151,040千円の減少)となりました。これは建設仮勘定が182,820千円増加している一方、減価償却費の計上等により建物及び構築物が142,310千円、機械装置及び運搬具が54,231千円減少したこと及び繰延税金資産が78,213千円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は11,595,408千円(前連結会計年度末比439,430千円の減少、前連結会計年度末比3.7%減)となりました。

流動負債は9,282,530千円(前連結会計年度末比594,360千円の減少)となりました。これは買掛金が359,770千円増加している一方、短期借入金が700,000千円、未払費用が362,055千円減少したこと等によります。

固定負債は2,312,877千円(前連結会計年度末比154,929千円の増加)となりました。これは長期借入金が142,821千円、繰延税金負債が91,717千円増加している一方、長期未払金が61,904千円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は16,675,526千円(前連結会計年度末比465,842千円の増加、前連結会計年度末比2.9%増)となりました。これは利益剰余金が486,139千円増加したこと等によります。

(2) 経営成績の状況

(売上高、売上原価、売上総利益)

売上高は15,029,716千円(前年同四半期比37,609千円の増加、前年同四半期比0.3%増)、売上原価は11,862,058千円(前年同四半期比763,516千円の減少、前年同四半期比6.0%減)、売上総利益は3,167,657千円(前年同四半期比801,126千円の増加、前年同四半期比33.9%増)となりました。

このうち、一般売上(金属リサイクル及び自動車リサイクル等)に係る売上数量は33.7万トン(前年同四半期比3.3万トンの減少)、売上高は12,506,093千円(前年同四半期比145,784千円の減少、前年同四半期比1.2%減)、処理売上(産業廃棄物処理及び家電リサイクル等)に係る売上高は2,438,321千円(前年同四半期比176,200千円の増加、前年同四半期比7.8%増)、その他の売上高は85,301千円(前年同四半期比7,192千円の増加、前年同四半期比9.2%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益、EBITDA)

営業利益は1,482,025千円(前年同四半期比824,340千円の増加、前年同四半期比125.3%増)となりました。これは、販売費及び一般管理費として1,685,632千円(前年同四半期比23,213千円の減少、前年同四半期比1.4%減)、内訳として、給料及び手当801,190千円、法定福利費150,681千円、コンサルティング費用等の支払手数料122,314千円などが計上されたことによります。また、EBITDA(「営業利益」+「売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上される減価償却費」)は、2,123,220千円(前年同四半期比806,560千円の増加、前年同四半期比61.3%増)となりました。

(営業外損益、経常利益)

経常利益は1,613,015千円(前年同四半期比782,299千円の増加、前年同四半期比94.2%増)となりました。これは、営業外収益として賃貸等不動産に係る固定資産賃貸料126,043千円、持分法による投資利益8,882千円などが計上された一方、営業外費用として支払利息19,761千円、賃貸等不動産に係る固定資産賃貸費用38,282千円などが計上されたことによります。

なお、経常利益率(経常利益÷売上高)は10.7%(前年同四半期比5.2ポイント上昇)となりました。

(特別損益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益は1,651,833千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,085,567千円となりました。これは、特別利益として固定資産売却益38,818千円が計上されたことによります。

(自己資本利益率(ROE))

自己資本利益率(ROE)は6.6%(前年同四半期比0.5ポイント低下)となりました。

なお、当社グループは資源リサイクル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費を源泉とした収入が固定資産等の取得や法人税等の支払などによる支出を上回り、1,551,517千円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払や借入の返済による支出などにより、1,293,701千円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて257,816千円増加し、6,496,542千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,651,833千円、法人税等の還付額638,075千円等の収入が、法人税等の支払額374,132千円、売上債権の増加額344,490千円、たな卸資産の増加額305,959千円等の支出を上回ったことにより、1,934,722千円の収入(前年同四半期は528,939千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出586,229千円等の支出があったことにより、383,204千円の支出(前年同四半期は360,370千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入270,000千円の収入があったものの、短期借入金の純減少額700,000千円、配当金の支払額599,427千円等の支出により、1,293,701千円の支出(前年同四半期は2,978,382千円の支出)となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の計上はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,126,500	17,126,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	17,126,500	17,126,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	17,126,500	-	1,715,000	-	2,247,504

(5)【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ベステラ(株)	東京都江東区平野三丁目2番6号	2,570,300	15.01
リバーグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階	1,463,788	8.55
鈴木徹	千葉県市川市	1,050,000	6.13
鈴木孝雄	静岡県田方郡函南町	1,000,000	5.84
(株)エンビプロ・ホールディングス	静岡県富士宮市山宮3507番地19	540,000	3.15
東京鐵鋼(株)	東京都千代田区富士見二丁目7番2号 ステージビルディング12階	513,800	3.00
中田光一	埼玉県川口市	410,600	2.40
鈴木雄二	埼玉県さいたま市浦和区	370,050	2.16
佐々木規夫	千葉県習志野市	330,000	1.93
鎌田英彦	神奈川県厚木市	291,500	1.70
計	-	8,540,038	49.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,124,300	171,243	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	17,126,500	-	-
総株主の議決権	-	171,243	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,696,726	6,954,542
受取手形及び売掛金	1,739,628	2,084,119
たな卸資産	2,675,932	2,981,891
その他	1,030,292	298,620
貸倒引当金	26,024	25,165
流動資産合計	10,116,555	10,294,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,135,775	5,993,465
機械装置及び運搬具(純額)	1,378,509	1,324,277
土地	8,664,039	8,664,039
リース資産(純額)	463,155	441,874
建設仮勘定	176,452	359,273
その他(純額)	163,312	148,032
有形固定資産合計	16,981,246	16,930,962
無形固定資産		
その他	33,690	31,592
無形固定資産合計	33,690	31,592
投資その他の資産		
投資有価証券	35,702	41,476
関係会社株式	754,440	740,185
繰延税金資産	156,389	78,176
その他	169,081	156,282
貸倒引当金	2,584	1,749
投資その他の資産合計	1,113,029	1,014,370
固定資産合計	18,127,967	17,976,926
資産合計	28,244,522	28,270,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,185	1,219,956
短期借入金	5,950,000	5,250,000
1年内返済予定の長期借入金	275,872	260,210
リース債務	228,049	214,022
未払金	1,035,775	921,456
未払費用	765,759	403,704
未払法人税等	330,716	421,418
賞与引当金	141,337	119,314
役員賞与引当金	30,625	-
その他	258,568	472,448
流動負債合計	9,876,890	9,282,530
固定負債		
長期借入金	1,406,924	1,549,745
リース債務	366,155	347,058
退職給付に係る負債	38,976	38,367
長期末払金	199,427	137,523
繰延税金負債	86,387	178,105
その他	60,075	62,078
固定負債合計	2,157,947	2,312,877
負債合計	12,034,838	11,595,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金	1,642,342	1,642,342
利益剰余金	12,786,816	13,272,956
株主資本合計	16,144,158	16,630,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,370	13,572
繰延ヘッジ損益	15,903	17,264
為替換算調整勘定	72,057	48,919
その他の包括利益累計額合計	65,524	45,228
純資産合計	16,209,683	16,675,526
負債純資産合計	28,244,522	28,270,934

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)
売上高	14,992,107	15,029,716
売上原価	12,625,575	11,862,058
売上総利益	2,366,531	3,167,657
販売費及び一般管理費	1,708,845	1,685,632
営業利益	657,685	1,482,025
営業外収益		
受取利息	110	156
受取配当金	507	34
受取保険金	-	34,709
固定資産賃貸料	130,141	126,043
持分法による投資利益	82,290	8,882
その他	35,979	32,708
営業外収益合計	249,029	202,533
営業外費用		
支払利息	22,331	19,761
固定資産賃貸費用	40,546	38,282
支払手数料	5,648	1,519
その他	7,472	11,980
営業外費用合計	75,999	71,544
経常利益	830,715	1,613,015
特別利益		
固定資産売却益	624,248	38,818
特別利益合計	624,248	38,818
特別損失		
固定資産除売却損	6,036	-
特別損失合計	6,036	-
税金等調整前四半期純利益	1,448,927	1,651,833
法人税、住民税及び事業税	327,631	397,789
法人税等調整額	142,898	168,476
法人税等合計	470,530	566,266
四半期純利益	978,397	1,085,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	978,397	1,085,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	978,397	1,085,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,118	4,202
繰延ヘッジ損益	5,229	1,361
持分法適用会社に対する持分相当額	15,363	23,137
その他の包括利益合計	15,474	20,296
四半期包括利益	993,872	1,065,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	993,872	1,065,270

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,448,927	1,651,833
減価償却費	658,973	641,194
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,749	1,693
賞与引当金の増減額(は減少)	1,170	22,023
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36,690	30,625
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,350	609
受取利息及び受取配当金	617	190
支払利息	22,331	19,761
持分法による投資損益(は益)	82,290	8,882
受取賃貸料	130,141	126,043
固定資産除売却損益(は益)	618,211	38,818
売上債権の増減額(は増加)	232,848	344,490
たな卸資産の増減額(は増加)	169,668	305,959
仕入債務の増減額(は減少)	206,597	359,770
長期未払金の増減額(は減少)	149,112	61,904
その他	217,688	75,647
小計	1,067,830	1,655,672
利息及び配当金の受取額	8,582	1,709
利息の支払額	22,031	21,311
法人税等の支払額	756,359	374,132
法人税等の還付額	230,917	638,075
保険金の受取額	-	34,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,939	1,934,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,016,376	586,229
固定資産の売却による収入	563,142	39,127
固定資産の賃貸による収入	130,141	126,043
補助金の受取額	-	44,074
その他	37,277	6,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,370	383,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200,000	700,000
長期借入れによる収入	400,000	270,000
長期借入金の返済による支出	165,126	142,841
リース債務の返済による支出	128,949	121,433
自己株式の取得による支出	4,213,222	-
配当金の支払額	68,506	599,427
その他	2,578	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,978,382	1,293,701
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,809,814	257,816
現金及び現金同等物の期首残高	6,936,851	6,238,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,127,037	6,496,542

【注記事項】

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD.	549,965千円	68,226千円

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
製品	223,906千円	430,760千円
原材料	26,922 "	84,750 "
貯蔵品	425,102 "	466,381 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)
広告宣伝費	23,576千円	18,428千円
役員報酬	129,212 "	103,068 "
給料及び手当	780,073 "	801,190 "
賞与引当金繰入額	61,156 "	53,587 "
退職給付費用	33,414 "	34,481 "
減価償却費	41,567 "	82,928 "
支払手数料	62,536 "	122,314 "
貸倒引当金繰入額	-	1,693 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	4,135,037千円	6,954,542千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,000 "	458,000 "
現金及び現金同等物	4,127,037千円	6,496,542千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	68,506	4	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年9月27日の株主総会決議に基づき、自己株式4,247,200株の取得を行いました。この結果、
当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,213,222千円増加し、当第2四半期連結会計期間末におい
て自己株式が4,213,222千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	599,427	35	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年 7月 1日至 2019年12月31日)

当社グループは、資源リサイクル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年 7月 1日至 2020年12月31日)

当社グループは、資源リサイクル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	68円44銭	63円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	978,397	1,085,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(千円)	978,397	1,085,567
普通株式の期中平均株式数(株)	14,295,033	17,126,500

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるリバー(株)(2021年1月1日付で(株)鈴徳から商号変更)千葉南事業所において、2021年2月5日に設備配管から作業油の一部が噴出し、隣接する企業の商品を汚損する事故が発生いたしました。当該事故により、損害賠償や汚損した商品の買い取りなどの損失の発生が見込まれますが、損害に付されている保険の査定額などを含め、実質損害額及び将来の業績に与える影響額については現在精査中のため未確定となっております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

リバーホールディングス株式会社
取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人
東京事務所**

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足幸男 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーホールディングス株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。